



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 日東精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5957 URL <https://www.nittoseiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 材木 正己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部門担当 (氏名) 松本 真一 TEL (0773) 42-3111
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	44,021	8.6	2,931	△9.8	3,235	△7.2	1,828	△16.9
2021年12月期	40,518	23.1	3,249	149.3	3,487	145.9	2,200	187.7

(注) 包括利益 2022年12月期 2,526百万円 (△23.1%) 2021年12月期 3,284百万円 (366.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	49.50	—	6.1	6.2	6.7
2021年12月期	59.63	—	7.8	7.2	8.0

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 37百万円 2021年12月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	53,408	34,501	57.6	832.39
2021年12月期	50,924	32,702	57.4	792.01

(参考) 自己資本 2022年12月期 30,757百万円 2021年12月期 29,251百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	999	△1,987	△1,301	8,305
2021年12月期	3,650	△993	△704	10,435

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	7.50	—	8.50	16.00	594	26.8	2.1
2022年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00	594	32.3	2.0
2023年12月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		30.2	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	7.7	1,600	31.0	1,700	16.4	1,000	20.0	27.06
通期	46,500	5.6	3,500	19.4	3,700	14.4	2,200	20.3	59.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年12月期	39,985,017株	2021年12月期	39,985,017株
2022年12月期	3,034,386株	2021年12月期	3,051,981株
2022年12月期	36,940,948株	2021年12月期	36,902,489株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	16,543	△6.1	1,519	△28.2	2,185	△10.1	1,268	△28.2
2021年12月期	17,615	24.2	2,116	108.4	2,430	79.1	1,766	67.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	34.24	—
2021年12月期	47.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	32,737	24,634	75.2	665.01
2021年12月期	32,589	23,967	73.5	647.39

(参考) 自己資本 2022年12月期 24,634百万円 2021年12月期 23,967百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、脱コロナによる景気拡大が期待されましたが、ロシアのウクライナに対する軍事進攻の長期化に伴うエネルギー危機の深刻化、中国におけるゼロコロナ政策に伴う経済活動の停滞などにより、年末にかけて減速感が強まりました。わが国においても、オミクロン株によるコロナ感染の拡大、日米金利差拡大を受けた円安による物価の上昇、海外景気の悪化に伴う輸出の減少など、極めて厳しい状況で推移しました。

このような経営環境において、当社は、中期経営計画「NITTOSEIKO Mission”G” (2019年～2022年)」の最終年度として、自動車業界や建築業界を中心に幅広く安定した顧客基盤を有する企業の子会社化、世界最大規模の産業技術専門展示会「ハノーバー メッセ 2022」への出展など、既存事業の拡充を図る一方、探索研究から非臨床試験、臨床試験までシームレスなサポートで、農・医薬品、医療機器の開発支援を行う企業との業務提携、理美容業界向けの新製品開発など、新たな事業分野への進出に尽力しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は440億2千1百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は29億3千1百万円（前年同期比9.8%減）、経常利益は32億3千5百万円（前年同期比7.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億2千8百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

<ファスナー事業>

当事業につきましては、強固な異種金属接合を実現する「アクローズ」や「アクローズ ハイブリッド」、高精度で大量生産を可能にした「ギヤ部品」などの自動車のEV関連製品が増加する一方、世界的な半導体不足の長期化に伴う市場の減速により、精密ねじ、一般ねじともに、需要が減少しました。また、エネルギーや原材料価格の高騰により、利益環境は厳しい状況となりました。

このような状況のもと、カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向け、自動車関連業界を中心に評価が高い「アクローズ」や「アクローズ ハイブリッド」、締結部材の反りや圧入箇所の変形を軽減しつつ、回り止め強度を得ることができる「ジョイスタッド（旧製品名称：新型クリンチングスタッド）」の販売促進に取り組みました。また、輸送および生産効率の向上、CO₂排出量の削減を図るため、生産工場を中心とする事業環境の集約に着手しました。

この結果、売上高は321億9千9百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は16億4千8百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

<産機事業>

当事業につきましては、主な需要先である自動車関連業界のCASEおよびEVに関わる設備や住宅・建築業界の省人化対応の設備を中心に堅調に推移するものの、半導体不足の長期化に伴う需要先工場の一部稼働停止、中国のロックダウンを背景とする需要先のサプライチェーン見直しによる設備投資の抑制・延期、インフレの加速・金融引き締めの影響による海外景気の減速など、標準機、自動組立ラインともに厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと、ロボットメーカーの垂直多関節型ロボットと当社のねじ締めユニットを融合し、容易にねじ締め工程の自動化を可能にした、垂直多関節型ねじ締めロボット「SR825ARシリーズ」を開発し、ロボットメーカーと共同で需要の拡大に取り組みました。併せて、需要先の環境負荷の低減に貢献する、軽量単軸自動ねじ締め機「FM514VZ」「FM514CZ」を市場へ投入しました。また、購買システムの効率化に取り組み、部品調達の安定化に努めました。

この結果、売上高は65億1千5百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は12億2千7百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

<制御事業>

当事業につきましては、流量計は、需要先の気候変動対策としての燃費転換に伴う需要や非常用発電機向けの需要が増加しました。システム製品は、自動車関連業界を中心に検査装置やマイクロバブル洗浄装置の需要は高いものの、半導体不足による需要先の生産調整に伴い低調となりました。地盤調査機「ジオカルテ」は、安定した住宅需要と買い替え需要により堅調に推移していましたが、後半は低調となりました。

このような状況のもと、分析・計測に関する大規模な展示会を利用し、グループ会社とともに、水分測定装置や、サステナビリティ経営として注目されるマイクロバブル洗浄装置の需要拡大に努めました。また、マイクロバブル生成技術を利用したマイクロバブルシャワーシステムを開発し、理美容業界を中心とする新たな市場の開拓に努めました。

この結果、売上高は52億9千6百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は1億5千7百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

<メディカル事業>

当事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による医療崩壊の経験から、オンライン診療の拡大による遠隔モニタリング機器等の需要が増加する一方、従来の医療資源の需要が減少しました。また、エネルギー関連経費の上昇による医療機関の経営状況が悪化するなど、事業環境は厳しい状況となりました。

このような状況のもと、臨床試験機関への販売促進と医療機器販売会社を通じた販路拡大に努めました。また、

「医療用生体内溶解性高純度マグネシウム材料」の製品化に向けた取り組みと併せて、生命倫理体制の強化、医療機関等との関係の透明性確保など、ガバナンスの強化を図りました。

この結果、売上高は1千億円（前年同期比56.1%減）、営業損失は1億2百万円（前期は営業損失6千1百万円）となりました。

②今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束時期は、引き続き不透明な状況が継続すると見込まれるものの、徐々に影響は収束していくと考えております。

2023年は日東精工グループの新しい中期経営計画「Mission G-second」がスタートします。長期経営ビジョンのセカンドステージとして、引き続き成長戦略を実施してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高は465億円（前年同期比5.6%増）、営業利益は35億円（同19.4%増）、経常利益は37億円（同14.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億円（同20.3%増）と予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、棚卸資産や電子記録債権の増加などにより24億8千4百万円増加し、534億8百万円（前期同期比4.9%増）となりました。負債は、電子記録債務や未払金の増加などにより6億8千4百万円増加し、189億6百万円（前期比3.8%増）となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより17億9千9百万円増加し、345億1百万円（前期比5.5%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ21億2千9百万円減少し、83億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費や投資有価証券評価損などの収入項目が、売上債権や棚卸資産の増加などの支出項目を上回り、9億9千9千万円の収入（前期は36億5千万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、固定資産や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得などにより、19億8千7百万円の支出(前期は9億9千3百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、借入金の返済や配当金の支払いなどにより、13億1百万円の支出（前期は7億4百万円の支出）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけるとともに、業績に見合った安定的かつ適正な配当の継続を利益配分の基本としております。

一方、内部留保資金につきましては、企業体質の強化および将来の事業展開に効率よく充当する所存であります。その決定にあたっては、中長期的視点から総合的に判断してまいります。

当期末の配当金につきましては、当期の業績を鑑み、1株当たり8円を予定しております。年間配当金は、中間配当8円と合わせ16円になります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間18円（中間配当金9円、期末配当金9円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,415,551	9,098,940
受取手形及び売掛金	8,577,471	9,890,226
電子記録債権	3,506,977	4,096,689
有価証券	391,926	—
商品及び製品	3,162,404	4,359,638
仕掛品	2,189,604	2,835,323
原材料及び貯蔵品	2,574,345	2,886,760
未収入金	646,769	873,875
その他	187,987	307,505
貸倒引当金	△6,820	△6,458
流動資産合計	32,646,217	34,342,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,992,679	4,240,912
機械装置及び運搬具(純額)	2,808,414	3,007,907
土地	5,330,524	5,608,449
建設仮勘定	484,064	712,956
その他(純額)	476,330	515,733
有形固定資産合計	13,092,013	14,085,959
無形固定資産		
ソフトウェア	387,061	408,588
のれん	557,538	467,671
顧客関連資産	63,975	47,275
技術関連資産	242,550	213,150
その他	30,237	9,985
無形固定資産合計	1,281,362	1,146,669
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425,150	1,168,756
繰延税金資産	669,565	678,324
退職給付に係る資産	1,161,762	1,350,119
長期預金	80,000	—
その他	568,947	636,857
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	3,904,425	3,833,058
固定資産合計	18,277,801	19,065,687
資産合計	50,924,018	53,408,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,421,022	4,468,705
電子記録債務	3,648,408	4,546,412
短期借入金	2,610,540	2,436,836
未払金	298,624	529,316
未払法人税等	866,491	758,998
賞与引当金	213,525	263,798
その他	1,616,682	1,597,245
流動負債合計	13,675,295	14,601,312
固定負債		
長期借入金	758,233	559,973
役員退職引当金	96,755	193,762
役員株式給付引当金	55,213	62,237
繰延税金負債	409,695	395,051
退職給付に係る負債	2,685,480	2,585,929
その他	541,205	507,925
固定負債合計	4,546,584	4,304,880
負債合計	18,221,880	18,906,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,674,370	2,674,370
利益剰余金	24,319,204	25,534,331
自己株式	△1,254,713	△1,246,518
株主資本合計	29,261,441	30,484,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,776	60,050
為替換算調整勘定	△196,858	81,013
退職給付に係る調整累計額	86,075	131,562
その他の包括利益累計額合計	△10,006	272,627
非支配株主持分	3,450,703	3,744,604
純資産合計	32,702,138	34,501,994
負債純資産合計	50,924,018	53,408,188

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	40,518,817	44,021,468
売上原価	30,233,349	33,644,218
売上総利益	10,285,467	10,377,249
販売費及び一般管理費	7,035,842	7,445,452
営業利益	3,249,625	2,931,796
営業外収益		
受取利息	28,528	23,540
受取配当金	12,519	12,729
受取賃貸料	92,213	87,966
為替差益	45,355	125,657
スクラップ売却収入	40,914	42,434
持分法による投資利益	29,192	37,290
その他	130,588	143,198
営業外収益合計	379,314	472,816
営業外費用		
支払利息	20,358	25,060
賃貸収入原価	84,467	67,634
その他	36,138	76,721
営業外費用合計	140,964	169,416
経常利益	3,487,975	3,235,197
特別利益		
固定資産売却益	5,356	8,053
投資有価証券売却益	121,762	41,424
負ののれん発生益	—	352,455
特別利益合計	127,119	401,933
特別損失		
固定資産処分損	8,800	21,000
投資有価証券評価損	—	421,848
特別損失合計	8,800	442,849
税金等調整前当期純利益	3,606,294	3,194,281
法人税、住民税及び事業税	1,069,901	1,173,810
法人税等調整額	42,381	△59,295
法人税等合計	1,112,282	1,114,515
当期純利益	2,494,012	2,079,766
非支配株主に帰属する当期純利益	293,671	251,119
親会社株主に帰属する当期純利益	2,200,340	1,828,647

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	2,494,012	2,079,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,321	△35,803
為替換算調整勘定	621,749	441,760
退職給付に係る調整額	151,824	45,487
持分法適用会社に対する持分相当額	1,346	△5,192
その他の包括利益合計	790,242	446,251
包括利益	3,284,254	2,526,018
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,767,392	2,111,281
非支配株主に係る包括利益	516,861	414,736

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,522,580	2,637,467	22,565,069	△1,279,736	27,445,380
当期変動額					
剰余金の配当			△446,205		△446,205
親会社株主に帰属する当期純利益			2,200,340		2,200,340
自己株式の取得				△2,116	△2,116
自己株式の処分		32,849		27,139	59,988
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,054			4,054
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	36,903	1,754,134	25,023	1,816,061
当期末残高	3,522,580	2,674,370	24,319,204	△1,254,713	29,261,441

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	86,514	△597,824	△65,749	△577,058	2,989,706	29,858,027
当期変動額						
剰余金の配当						△446,205
親会社株主に帰属する当期純利益						2,200,340
自己株式の取得						△2,116
自己株式の処分						59,988
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						4,054
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,261	400,965	151,824	567,052	460,997	1,028,049
当期変動額合計	14,261	400,965	151,824	567,052	460,997	2,844,111
当期末残高	100,776	△196,858	86,075	△10,006	3,450,703	32,702,138

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,522,580	2,674,370	24,319,204	△1,254,713	29,261,441
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△613,521	—	△613,521
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,828,647	—	1,828,647
自己株式の取得	—	—	—	△2,227	△2,227
自己株式の処分	—	—	—	10,422	10,422
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,215,126	8,195	1,223,321
当期末残高	3,522,580	2,674,370	25,534,331	△1,246,518	30,484,763

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	100,776	△196,858	86,075	△10,006	3,450,703	32,702,138
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△613,521
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	1,828,647
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2,227
自己株式の処分	—	—	—	—	—	10,422
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,726	277,872	45,487	282,633	293,900	576,534
当期変動額合計	△40,726	277,872	45,487	282,633	293,900	1,799,856
当期末残高	60,050	81,013	131,562	272,627	3,744,604	34,501,994

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,606,294	3,194,281
減価償却費	1,294,434	1,421,905
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,347	47,179
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,972	△40,898
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△148,667	△207,056
受取利息及び受取配当金	△41,048	△36,269
支払利息	20,358	25,060
持分法による投資損益 (△は益)	△29,192	△37,290
負ののれん発生益	—	△352,455
投資有価証券売却損益 (△は益)	△121,762	△41,424
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	421,848
固定資産処分損益 (△は益)	8,800	21,000
固定資産売却損益 (△は益)	△5,356	△8,053
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,325,737	△892,284
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△917,252	△1,150,062
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,298,259	△13,308
未払消費税等の増減額 (△は減少)	113,778	△176,909
未払費用の増減額 (△は減少)	34,038	31,804
その他	414,372	139,931
小計	4,247,638	2,346,996
利息及び配当金の受取額	42,828	36,994
利息の支払額	△20,487	△22,763
法人税等の支払額	△619,843	△1,362,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,650,135	999,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△640,792	△638,219
定期預金の払戻による収入	671,883	951,395
有形固定資産の取得による支出	△922,543	△1,039,093
有形固定資産の売却による収入	8,202	8,943
有形固定資産の除却による支出	△8,800	△21,000
投資有価証券の取得による支出	△149,306	△205,228
投資有価証券の売却による収入	3,600	64,420
投資有価証券の償還による収入	200,000	390,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,351,790
貸付けによる支出	△44	△3,061
貸付金の回収による収入	1,724	1,412
その他	△157,030	△144,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△993,107	△1,987,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△229,000	△170,100
長期借入れによる収入	118,038	33,340
長期借入金の返済による支出	△265,068	△415,416
自己株式の売却による収入	263,963	10,422
自己株式の取得による支出	△447	△192
配当金の支払額	△446,205	△613,521
非支配株主への配当金の支払額	△95,657	△120,836
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△21,600	—
その他	△29,009	△25,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△704,986	△1,301,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	184,226	159,454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,136,268	△2,129,774
現金及び現金同等物の期首残高	8,299,433	10,435,701
現金及び現金同等物の期末残高	10,435,701	8,305,927

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 販売手数料等の顧客に支払われる対価

顧客に支払われる対価である販売手数料や販促協賛金等について、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、一部の商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症の収束時期は、引き続き不透明な状況が継続すると見込まれるものの、徐々に影響は収束していくと仮定し、有価証券の評価、のれんを含む固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、ケーエム精工株式会社の株式を取得し、ケーエム精工株式会社及び株式会社ピニングを子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2022年4月1日付でケーエム精工株式会社が株式会社ピニングの全株式200株を取得し、100%子会社としております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ケーエム精工株式会社、株式会社ピニング

事業の内容 ねじ・ナットの設計、製造、販売

(2) 企業結合を行った理由

ケーエム精工株式会社は、ボルト・ナット、冷間圧造パーツ、各種ファスナーの設計、製造、販売を手掛けております。主に自動車業界や建築業界の優良企業や海外企業との取引実績をもち、幅広く安定した顧客基盤を有しております。当社のファスナー事業と同じ領域でありながら、当社とは異なるナットやねじ製品を強みとしており、互いの販路活用や製品開発ならびに製造の協働など、事業のシナジー効果を発揮することで、お客様の課題解決に幅広く応え、企業価値向上に貢献するものと考えております。株式会社ピニングはケーエム精工株式会社の製品の海外向け販売を行っております。

(3) 企業結合日

2022年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,133,630千円
取得原価		2,133,630千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 138,068千円

5. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

352,455千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,604,656千円
固定資産	1,176,658
資産合計	3,781,314
流動負債	980,794
固定負債	314,435
負債合計	1,295,229

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部門を置く組織形態をとっており、各事業部門は取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスナー」、「産機」、「制御」及び「メディカル」の4つを報告セグメントとしております。

「ファスナー」は、工業用ファスナーやねじ製造用工具等の金属製品を生産しております。「産機」は、自動ねじ締め機、自動組立機械等の一般機械器具を生産しております。「制御」は、流量計、計測・計装システム品、地盤調査機及び分析・計測機器等を生産しております。「メディカル」は、医療機器を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 4	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,896,709	7,182,078	5,416,200	23,828	40,518,817	—	40,518,817
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	27,896,709	7,182,078	5,416,200	23,828	40,518,817	—	40,518,817
セグメント利益又は損失 (△)	1,545,730	1,608,197	156,771	△61,074	3,249,625	—	3,249,625
セグメント資産	30,450,339	6,581,613	3,234,504	23,721	40,290,179	10,633,839	50,924,018
その他の項目							
減価償却費	985,465	139,519	169,449	—	1,294,434	—	1,294,434
のれんの償却額	27,056	—	62,811	—	89,867	—	89,867
持分法適用会社への投資額	233,690	—	—	—	233,690	—	233,690
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	899,361	52,205	159,554	—	1,111,121	60,039	1,171,160

(注) 1. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに分配しない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに分配しない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 4	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,199,349	6,515,644	5,296,018	10,456	44,021,468	—	44,021,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	32,199,349	6,515,644	5,296,018	10,456	44,021,468	—	44,021,468
セグメント利益又は損失 (△)	1,648,790	1,227,237	157,843	△102,074	2,931,796	—	2,931,796
セグメント資産	35,690,324	6,941,173	3,416,311	27,717	46,075,526	7,332,661	53,408,188
その他の項目							
減価償却費	1,130,133	121,425	163,217	7,128	1,421,905	—	1,421,905
のれんの償却額	27,056	—	62,811	—	89,867	—	89,867
持分法適用会社への投資額	263,053	—	—	—	263,053	—	263,053
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	910,417	50,908	59,775	46,458	1,067,560	55,051	1,122,611

- (注) 1. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに分配しない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに分配しない全社資産の増加額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	792.01円	832.39円
1株当たり当期純利益	59.63円	49.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	32,702,138	34,501,994
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,450,703	3,744,604
(うち非支配株主持分)(千円)	(3,450,703)	(3,744,604)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,251,434	30,757,390
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	36,933,036	36,950,631

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,200,340	1,828,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(千円)	2,200,340	1,828,647
普通株式の期中平均株式数(株)	36,902,489	36,940,948

3. 当社は「役員向け株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度161,111株、当連結会計年度139,214株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度161,111株、当連結会計年度151,829株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,602,810	3,355,055
受取手形	2,123,984	2,058,375
売掛金	2,589,006	2,538,001
電子記録債権	2,300,784	2,412,476
有価証券	341,926	—
商品及び製品	850,895	1,019,227
仕掛品	1,289,617	1,465,532
原材料及び貯蔵品	1,039,443	1,225,273
前払費用	9,328	23,960
未収入金	369,425	613,816
その他	32,308	205,337
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	16,548,529	14,916,056
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,364,474	1,311,161
構築物	214,258	198,097
機械及び装置	1,048,167	910,570
車両運搬具	20,293	14,584
工具、器具及び備品	141,582	131,352
土地	3,524,793	3,083,023
建設仮勘定	423,609	650,624
有形固定資産合計	6,737,179	6,299,415
無形固定資産		
ソフトウェア	77,483	84,071
その他	25,024	4,119
無形固定資産合計	102,508	88,191
投資その他の資産		
投資有価証券	835,084	613,982
関係会社株式	6,427,050	8,694,911
長期貸付金	484,700	424,700
長期前払費用	3,800	14,054
繰延税金資産	438,256	479,437
前払年金費用	869,835	1,065,156
その他	143,865	142,127
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	9,201,592	11,433,369
固定資産合計	16,041,280	17,820,976
資産合計	32,589,810	32,737,033

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	18,075	—
買掛金	1,019,491	1,072,620
電子記録債務	2,564,141	2,683,643
短期借入金	1,432,000	1,204,614
未払金	217,055	191,512
未払法人税等	507,194	390,065
未払消費税等	158,652	—
未払費用	298,059	243,712
預り金	90,909	156,111
賞与引当金	55,780	56,000
その他	310,365	214,644
流動負債合計	6,671,726	6,212,925
固定負債		
退職給付引当金	1,756,064	1,699,002
役員株式給付引当金	55,213	62,237
長期預り保証金	84,325	82,185
その他	54,639	46,354
固定負債合計	1,950,243	1,889,780
負債合計	8,621,969	8,102,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金		
資本準備金	880,645	880,645
その他資本剰余金	1,647,158	1,647,158
資本剰余金合計	2,527,803	2,527,803
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	145,000	145,000
買換資産圧縮積立金	380,304	134,317
別途積立金	15,700,000	16,700,000
繰越利益剰余金	2,889,339	2,789,820
利益剰余金合計	19,114,644	19,769,138
自己株式	△1,225,692	△1,215,462
株主資本合計	23,939,335	24,604,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,504	30,267
評価・換算差額等合計	28,504	30,267
純資産合計	23,967,840	24,634,327
負債純資産合計	32,589,810	32,737,033

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	17,615,870	16,543,554
売上原価	13,051,068	12,734,717
売上総利益	4,564,802	3,808,836
販売費及び一般管理費	2,448,678	2,289,205
営業利益	2,116,124	1,519,631
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	234,449	559,530
受取賃貸料	111,514	104,766
為替差益	6,831	24,859
その他	66,678	72,097
営業外収益合計	419,473	761,253
営業外費用		
支払利息	3,149	2,751
賃貸収入原価	98,603	89,304
その他	3,071	3,342
営業外費用合計	104,825	95,398
経常利益	2,430,773	2,185,486
特別利益		
固定資産売却益	1,219	15
投資有価証券売却益	600	—
特別利益合計	1,819	15
特別損失		
固定資産処分損	5,911	13,485
投資有価証券評価損	—	421,848
特別損失合計	5,911	435,333
税引前当期純利益	2,426,681	1,750,167
法人税、住民税及び事業税	624,489	524,049
法人税等調整額	35,840	△41,897
法人税等合計	660,329	482,152
当期純利益	1,766,351	1,268,014

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,522,580	880,645	1,647,148	2,527,793	145,000	382,392	14,700,000	2,567,107	17,794,499
当期変動額									
剰余金の配当								△446,205	△446,205
当期純利益								1,766,351	1,766,351
自己株式の取得									
自己株式の処分			9	9					
買換資産圧縮積立金の取崩						△2,087		2,087	—
別途積立金の積立							1,000,000	△1,000,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	9	9	—	△2,087	1,000,000	322,232	1,320,145
当期末残高	3,522,580	880,645	1,647,158	2,527,803	145,000	380,304	15,700,000	2,889,339	19,114,644

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,225,261	22,619,611	19,252	19,252	22,638,863
当期変動額					
剰余金の配当		△446,205			△446,205
当期純利益		1,766,351			1,766,351
自己株式の取得	△447	△447			△447
自己株式の処分	16	26			26
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9,252	9,252	9,252
当期変動額合計	△430	1,319,724	9,252	9,252	1,328,976
当期末残高	△1,225,692	23,939,335	28,504	28,504	23,967,840

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,522,580	880,645	1,647,158	2,527,803	145,000	380,304	15,700,000	2,889,339	19,114,644
当期変動額									
剰余金の配当								△613,521	△613,521
当期純利益								1,268,014	1,268,014
自己株式の取得									
自己株式の処分									
買換資産圧縮積立金の取崩						△245,986		245,986	—
別途積立金の積立							1,000,000	△1,000,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△245,986	1,000,000	△99,519	654,493
当期末残高	3,522,580	880,645	1,647,158	2,527,803	145,000	134,317	16,700,000	2,789,820	19,769,138

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,225,692	23,939,335	28,504	28,504	23,967,840
当期変動額					
剰余金の配当		△613,521			△613,521
当期純利益		1,268,014			1,268,014
自己株式の取得	△192	△192			△192
自己株式の処分	10,422	10,422			10,422
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,762	1,762	1,762
当期変動額合計	10,230	664,723	1,762	1,762	666,486
当期末残高	△1,215,462	24,604,059	30,267	30,267	24,634,327

5. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

本日開示の、「代表取締役の変動(社長交代)に関するお知らせ」のとおりです。

②その他の役員の変動

本日開示の、「人事変動のお知らせ」のとおりです。